

次期長野市総合計画
(2027年度～2036年度)

行政運営の基本方針について

令和8年2月
企画課

次期計画全体構成

計画期間: 令和9(2027)年度～令和18(2036)年度

基本構想(10年間)



基本計画(5年間)



「行政運営の基本方針」の目指す方向性

総合計画に描かれた「まちの将来像」を実現するために、**全ての行政分野において推進していく共通の視点**として**基本方針**を取りまとめていく

「行政運営の基本方針」記載イメージ

1 超高効率で健全な行政運営を行う自治体であること。

デジタルガバメントの推進と共に徹底した行政改革を行い、安定した財政基盤を確立し、持続可能な行政運営を行います。
また、デジタルガバメントによって、業務の効率化を図ることで、今より少ない職員でも、より市民と向き合い、サービスの質を向上させていきます。
公共施設については限られた財源の中、需要に応じた適正な規模にしています。
また、ユニバーサルな社会環境を構築しつつ、施設の利用性を高め、いくことを目指します。

2 市民、企業、団体と率先して連携すること。

このまちを支えるためには必要なのは連携する力です。あらゆる領域を越えてみんなで連携する社会を行政が自ら率先してつくっていきます。
そのために、多様な関心やニーズに耳を傾け、現状を正確に把握する広報活動と、必要な情報を分かりやすく伝える広報活動を進めることで、信頼関係の構築と合意形成につなげていきます。
また、市という枠を超え、三浦半島の4市1町など、自治体間の連携も強化します。

市政運営の基本姿勢

このビジョンで描かれた未来像を実現するために、横須賀市は4年毎の「実施計画」をつくります。
そして横須賀市は4つの視点を重視した集団であることを目指します。

関連する主な分野別計画
「行政運営基本方針」「防災・安全計画」「環境計画」「文化芸術」「デジタルガバメント推進計画」

3 変化を恐れぬスピード集団であること。

新しい時代を切り開いていくには、変わり続けていく多様なニーズに、最速のスピード感をもって迅速する集団であり続ける必要があります。
そのために、最速の壁を越え、柔軟に連携する組織体制を構築するとともに、市民に寄り添いながら、変化を恐れず時代の局面にあった発想ができる職員を育成します。

4 固定観念、先入観を排すること。

限られた職員数で、増大する行政需要に的確に応えるため、仕事のやり方を根本から見直します。職員を縛っている無駄なルール、無駄な仕事を一切取り除き、IoT、ロボット、人工知能(AI)等の新たな技術や、ビッグデータを積極的に駆使することで、市民を紙の申請書類や窓口での手続きから解放するとともに、現在そして未来の市民のために、人にしかできない創造的な仕事に重点を置きます。働き方も同様です。リモートワークを含めた職員個々に応じたワークスタイルを導入し、ワークライフバランスを実現していきます。

参考: 横須賀市『YOKOSUKAビジョン2030』

視点

4 固定観念、先入観を排すること。

方針

限られた職員数で、増大する行政需要に的確に応えるため、仕事のやり方を根本から見直します。職員を縛っている無駄なルール、無駄な仕事を一切取り除き、IoT、ロボット、人工知能(AI)等の新たな技術や、ビッグデータを積極的に駆使することで、市民を紙の申請書類や窓口での手続きから解放するとともに、現在そして未来の市民のために、人にしかできない創造的な仕事に重点を置きます。働き方も同様です。リモートワークを含めた職員個々に応じたワークスタイルを導入し、ワークライフバランスを実現していきます。

長野市行政改革大綱

- 目指すもの**
- ① 地域住民や民間団体等との協働や公民連携を一層深めるとともに、多様な人材の活用と多様な働き方による効率的な行政運営に取り組みます。
 - ② 今後一層厳しさが増す財政状況を見通しながら、公共施設の最適な維持管理と財政負担の平準化に取り組むとともに、事務事業の評価や施策立案への新たな手法の導入及び見直しを推進します。
 - ③ スマートフォンなどの情報通信機器やコンピュータを活用した行政サービスの利便性向上と、業務プロセスや様々なルール等の見直しによる組織の変革を進め、社会全体に広がりつつあるDXの実現に取り組みます。
 - ④ 行政サービスを担う職員については、個々の人材の自発性を生かせる研修体系や支援制度の構築による多様な人材の育成と、その多様な人材が互いに認め合い働くことができる職場づくりを推進します。

関係要素

- 協働
- 公民連携
- 行財政運営
- 公共施設
- 行政DX
- EBPM
- 業務効率化
- 組織づくり
- 人材育成

長野市行政DX推進計画

基本方針 「デジタルで 変える「ながの」と 変わる未来」

- ① 行政手続のオンライン化
- ② 必要な情報をいつでも誰でも取得できる情報発信方法の検討
- ③ 誰一人取り残さない・誰もがデジタル化社会の恩恵を享受できる社会の実現
- ④ データ利活用の推進
- ⑤ 先端技術の活用による安全・安心な社会の実現
- ⑥ 行政体の運営

関係要素

- 行財政運営
- 行政DX
- 情報発信
- EBPM
- 業務効率化
- 人材育成

長野市公共施設等総合管理計画

基本理念

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」

基本方針

- ① 施設総量の縮減と適正配置の実現
- ② 計画的な保全による長寿命化の推進
- ③ 効果的・効率的な管理運営と資産活用
- ④ 全庁的な公共施設マネジメントの推進

関係要素

公共施設

公民連携

行財政運営

長野地域連携中枢都市圏ビジョン

圏域
将来像

「誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた圏域～伝統を繋ぎ、革新で未来を拓く」

策定趣旨

長野地域の市町村が、人口減少下における様々な地域の課題に対し、合併によらず、スクラムを組んで「お互いの強みを活かし、弱みを補う」ことにより、持続可能な地域社会を創生するとともに、圏域全体を活性化し発展させていくことを目的に策定するものです。

関係要素

協働

行財政運営

長野市都市内分権基本方針

基本理念 「都市内分権の担い手かつ市と協働のパートナーである住民自治協議会の独自性や自主性を尊重し、その活動が持続可能な住民活動となることを目指します。」

- 目指す方向性**
- ① 地域住民の誰もが、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を持って参画し、活躍できる環境づくりを図ることによって、地域の担い手不足解消の一助につながることを目指します
 - ② 住民自治協議会が各地区の実情に応じて、実施する事業や、市からの依頼事務、そして事務局運営体制を含め、自主的・自立的に持続可能な住民の福祉の増進に資する取組を行えることを目指します。
 - ③ 住民自治協議会が各地区の実情に応じて活動できるような財政支援を継続的に行うことによって、自主的・自立的に持続可能な住民の福祉の増進に資する取組を行えることを目指します。

関係要素

協働

協働推進のための基本方針

基本的な考え方 一人ひとりの力は小さくとも、人や組織がつながれば、大きな力を発揮することができます。さまざまな人や組織が、互いに力を合わせて、活動することで、「協働」の意識が一層育まれ、住みよいまちづくりにつながります。

関係要素

協働

長野市やまざと振興計画

基本目標 「やまざと」のもつ魅力や資源を活かし、人がつながり、未来につながる、地域づくり

基本方針 基本目標の実現を目指して、市、市民、住民自治協議会、各種団体、NPO、企業、行政がそれぞれの役割を果たして、中山間地域の地域づくりに取り組んでいきます。

- ① 関係人口の創出・担い手の確保（活力ある地域づくり）
- ② 安心・安全な中山間地域づくり（暮らし続けられる地域づくり）
- ③ 特色ある中山間地域づくり（魅力ある地域づくり）

関係要素

協働

行政運営の基本方針

まちの将来像を実現するために、全ての行政分野で推進する共通の視点

主な関係個別計画

- ・長野市行政改革大綱
- ・長野市都市内分権基本方針
- ・協働推進のための基本方針
- ・長野市やまざと振興計画
- ・長野市公共施設等総合管理計画
- ・長野市行政DX推進計画
- ・長野地域連携中枢都市圏ビジョン
- ・スマートシティNAGANO基本計画
- など

①【協働・公民連携】多様な主体とともに進めるまちづくり

- ・市民に必要な情報を分かりやすく提供
- ・市民意見の市政への反映
- ・市政への市民参画の推進
- ・市民、企業、団体等との協働・公民連携によるまちづくりの推進

②【人材・組織】実効性の高い行政運営の推進

- ・先進技術を活用した行政サービスの利便性向上
- ・成果を重視した行政運営の推進
- ・職員の能力向上
- ・効率的な職員配置、組織づくり、職員の適正な定員管理

③【行財政】持続可能な行財政の確立

- ・持続可能な財政基盤の構築
- ・事務事業の見直し
- ・公共施設マネジメントの推進
- ・自治体間の広域的な連携の推進